

福岡県の財務書類について

I 概 要

1. 趣 旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した全国統一的な基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の財務書類を作成しています。

なお、詳細な財務書類4表は「Ⅱ 財務書類4表」に掲載しています。

2. 対 象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び12 特別会計

県 全 体 一般会計等、公営事業2 会計（国民健康保険、県営埠頭施設整備運営事業）及び公営企業5 会計（病院事業、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連 結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体

（連結対象の団体）

区 分	法 人
公立大学法人	九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学
公社	福岡北九州高速道路公社、福岡県道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	（公財）福岡県中小企業振興センター、（公財）福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道（株）、（公財）水素エネルギー製品研究試験センター、（公財）福岡県スポーツ推進基金 外

3. 一般会計等の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	増減		令和5年度	令和4年度	増減
固定資産	47,107	46,838	269	固定負債	43,599	43,700	△ 101
有形固定資産	36,502	36,799	△ 297	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	40,794	40,950	△ 156
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,871	5,880	△ 9	退職手当引当金	2,758	2,744	14
インフラ資産(道路、砂防等)	30,631	30,919	△ 288	その他	47	6	41
無形固定資産	2	2	0				
投資その他の資産	10,603	10,037	566	流動負債	4,425	4,370	55
投資及び出資金	2,121	2,119	2	1年内償還予定地方債	3,797	3,592	205
長期貸付金	596	628	△ 32	賞与等引当金	296	287	9
基金(流動性が低いもの)	7,886	7,303	583	その他	332	491	△ 159
その他	0	△ 13	13				
流動資産	1,825	2,029	△ 204	負債合計 B	48,024	48,070	△ 46
現金預金	710	836	△ 126	(32,866)	(32,866)	(32,606)	(260)
基金(流動性が高いもの)	1,076	1,148	△ 72	純資産 C (A-B)	908	797	111
その他	39	45	△ 6	(16,066)	(16,066)	(16,261)	(△ 195)
資産合計 A	48,932	48,867	65	負債・純資産合計 D (B+C)	48,932	48,867	65
				(48,932)	(48,932)	(48,867)	(65)

(注) 1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和5年度末資産残高は1兆 4,313 億円である。

資産は4兆 8,932 億円、負債は4兆 8,024 億円で、資産が負債を上回り、純資産は908 億円となっています。

固定資産のうち、有形固定資産は、新たに資産形成に投じた額を従来資産の減価償却費が上回ったことにより、297 億円減少しました。

また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより、566 億円増加しました。

流動資産は、翌年度に返納する新型コロナ対策関連の国庫支出金が減少したことにより現金預金が減少したこと、「出産・子育て安心基金」設置のための財源として基金を取り崩したことなどにより、204 億円減少しました。

これらの結果、資産合計Aは、65 億円増加しました。

固定負債は、償還時期が1年を超える地方債残高が減少したことにより、101 億円減少しました。

流動負債は、新型コロナ対策関連の国庫支出金返納額が減少した一方で、1年以内に償還を行う地方債が増加したことにより、55 億円増加しました。

これらの結果、負債合計Bは、46 億円減少しました。

資産から負債を差し引いた純資産Cは、111 億円増加しています。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表示したものです。

なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用 A	14,602	15,991	△ 1,389
業務費用	6,916	7,464	△ 548
人件費	3,882	3,913	△ 31
職員給与費	3,351	3,320	31
その他(退職手当引当金繰入額等)	531	593	△ 62
物件費等	2,588	3,141	△ 553
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	882	1,291	△ 409
維持補修費等	782	932	△ 150
減価償却費	924	918	6
その他の業務費用(支払利息等)	446	410	36
移転費用	7,686	8,527	△ 841
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	6,673	7,471	△ 798
その他	1,013	1,056	△ 43
経常収益(使用料及び手数料等) B	486	471	15
純経常行政コスト C(A-B)	14,116	15,520	△ 1,404
臨時損失(災害復旧事業費等) D	252	118	134
臨時利益 E	43	58	△ 15
純行政コスト F(C+D-E)	14,325	15,580	△ 1,255

経常費用Aは、1,389億円減少しています。

これは、感染症患者入院病床や宿泊療養施設の確保等の新型コロナ対策費が減少したことなどによるものです。

臨時損失Dは、134億円増加しています。

これは、令和5年梅雨前線豪雨災害に係る災害復旧事業費が増加したことなどによるものです。これにより、純行政コストFは、1,255億円減少しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産－負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかにしています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	797 (16,261)
純行政コスト(△) B	△ 14,325
財源 C	14,392
税収等(税収、地方交付税等)	11,549
国等補助金	2,843
本年度差額 D(B+C)	67
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	44
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	111 (△ 195)
本年度末純資産残高 H(A+G)	908 (16,066)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】 (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	16,216
業務費用支出	8,529
人件費支出	3,859
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,636
その他の支出(支払利息等)	3,034
移転費用支出	7,687
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	6,674
その他の支出	1,013
業務収入	16,956
税収等収入(税収、地方交付税等)	14,136
国等補助金収入	2,337
その他の収入	483
臨時支出	209
災害復旧事業費支出	209
臨時収入	54
業務活動収支 A	585 (279)
【投資活動収支】 (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	5,186
公共施設等整備費支出	617
貸付金支出	2,833
その他の支出	1,736
投資活動収入	4,414
国等補助金収入	280
基金取崩収入	1,223
貸付金元金回収収入	2,862
その他の収入	49
投資活動収支 B	△ 772
【財務活動収支】 (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,591
地方債償還支出	3,591
財務活動収入	3,640
地方債発行収入	3,640
財務活動収支 C	49 (355)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 138 (△ 138)
前年度末資金残高 E	747
本年度末資金残高 F(D+E)	609
前年度末歳計外現金残高 G	89
本年度歳計外現金増減額 H	12
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	101
本年度末現金預金残高 J(F+I)	710

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、
地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

4. 県全体の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	増減		令和5年度	令和4年度	増減
固定資産	49,598	49,339	259	固定負債	45,949	46,022	△ 73
有形固定資産	38,768	39,100	△ 332	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	41,804	41,896	△ 92
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,905	5,915	△ 10	退職手当引当金	2,762	2,747	15
インフラ資産(道路、砂防等)	32,863	33,185	△ 322	その他	1,383	1,379	4
無形固定資産	118	122	△ 4				
投資その他の資産	10,712	10,117	595	流動負債	4,575	4,553	22
投資及び出資金	2,108	2,106	2	1年内償還予定地方債	3,895	3,734	161
長期貸付金	597	628	△ 31	賞与等引当金	297	288	9
基金(流動性が低いもの)	8,007	7,395	612	その他	383	531	△ 148
その他	0	△ 12	12				
流動資産	2,259	2,474	△ 215	負債合計 B	50,524	50,575	△ 51
現金預金	969	1,135	△ 166	(35,366)	(35,111)	(255)	
基金(流動性が高いもの)	1,076	1,148	△ 72	純資産 C (A-B)	1,333	1,238	95
その他	214	191	23	(16,491)	(16,702)	(△ 211)	
資産合計 A	51,857	51,813	44	負債・純資産合計 D (B+C)	51,857	51,813	44
				(51,857)	(51,813)	(44)	

(注) 1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。
計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和5年度末資産残高は1兆 4, 313 億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用 A	19,190	20,556	△ 1,366
業務費用	7,189	7,775	△ 586
人件費	3,892	3,921	△ 29
職員給与費	3,359	3,327	32
その他(退職手当引当金繰入額等)	533	594	△ 61
物件費等	2,810	3,359	△ 549
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	975	1,379	△ 404
維持補修費等	807	953	△ 146
減価償却費	1,028	1,027	1
その他の業務費用(支払利息等)	487	495	△ 8
移転費用	12,001	12,781	△ 780
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	11,323	12,062	△ 739
その他	678	719	△ 41
経常収益(使用料及び手数料等) B	666	672	△ 6
純経常行政コスト C(A-B)	18,524	19,884	△ 1,360
臨時損失(災害復旧事業費等) D	252	119	133
臨時利益 E	43	59	△ 16
純行政コスト F(C+D-E)	18,733	19,944	△ 1,211

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目		金 額
前年度末純資産残高 A		1,238 (16,702)
	純行政コスト(△) B	△ 18,733
	財源 C	18,784
	税収等(税収、地方交付税等)	14,412
	国等補助金	4,372
本年度差額 D(B+C)		51
	資産評価差額 E	0
	無償所管換等 F	44
本年度純資産変動額 G(D+E+F)		95 (△ 211)
本年度末純資産残高 H(A+G)		1,333 (16,491)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】 (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	20,709
業務費用支出	8,728
人件費支出	3,868
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,790
その他の支出(支払利息等)	3,070
移転費用支出	11,981
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	11,303
その他の支出	678
業務収入	21,451
税収等収入(税収、地方交付税等)	16,978
国等補助金収入	3,809
その他の収入	664
臨時支出	209
災害復旧事業費支出等	209
臨時収入	54
業務活動収支 A	587 (281)
【投資活動収支】 (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	5,312
公共施設等整備費支出	701
貸付金支出	2,833
その他の支出	1,778
投資活動収入	4,477
国等補助金収入	310
基金取崩収入	1,236
貸付金元金回収収入	2,866
その他の収入	65
投資活動収支 B	△ 835
【財務活動収支】 (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,736
地方債償還支出等	3,736
財務活動収入	3,805
地方債発行収入等	3,805
財務活動収支 C	69 (375)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 179 (△ 179)
前年度末資金残高 E	1,047
本年度末資金残高 F(D+E)	868
前年度末歳計外現金残高 G	89
本年度歳計外現金増減額 H	12
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	101
本年度末現金預金残高 J(F+I)	969

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、
地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

5. 連結の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	増減		令和5年度	令和4年度	増減
固定資産	62,435	62,084	351	固定負債	57,079	57,008	71
有形固定資産	53,291	53,557	△ 266	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	45,447	45,758	△ 311
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,780	6,824	△ 44	退職手当引当金	2,767	2,752	15
インフラ資産(道路、砂防等)	46,511	46,733	△ 222	その他	8,865	8,498	367
無形固定資産	124	128	△ 4				
投資その他の資産	9,020	8,399	621	流動負債	5,059	5,022	37
投資及び出資金	292	292	0	1年内償還予定地方債	4,198	4,072	126
長期貸付金	323	347	△ 24	賞与等引当金	298	288	10
基金(流動性が低いもの)	8,223	7,613	610	その他	563	662	△ 99
その他	182	147	35				
流動資産	2,630	2,762	△ 132	負債合計 B	62,138 (46,980)	62,030 (46,566)	108 (414)
現金預金	1,256	1,346	△ 90	純資産 C (A-B)	2,933 (18,091)	2,822 (18,286)	111 (△ 195)
基金(流動性が高いもの)	1,076	1,148	△ 72	負債・純資産合計 D (B+C)	65,071 (65,071)	64,852 (64,852)	219 (219)
その他	298	268	30				
繰延資産	6	6	0				
資産合計 A	65,071	64,852	219				

(注) 1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。
計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和5年度末資産残高は1兆 4, 313 億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用 A	20,009	21,354	△ 1,345
業務費用	8,040	8,601	△ 561
人件費	3,980	4,007	△ 27
職員給与費	3,445	3,411	34
その他(退職手当引当金繰入額等)	535	596	△ 61
物件費等	3,158	3,713	△ 555
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	1,125	1,527	△ 402
維持補修費	913	1,077	△ 164
減価償却費	1,055	1,053	2
その他	65	56	9
その他の業務費用(支払利息等)	902	881	21
移転費用	11,969	12,753	△ 784
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	11,291	12,035	△ 744
その他	678	718	△ 40
経常収益(使用料及び手数料等) B	1,449	1,434	15
純経常行政コスト C(A-B)	18,560	19,920	△ 1,360
臨時損失(災害復旧事業費等) D	266	116	150
臨時利益 E	45	64	△ 19
純行政コスト F(C+D-E)	18,781	19,972	△ 1,191

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目		金 額
前年度末純資産残高 A		2,822 (18,286)
	純行政コスト(△) B	△ 18,781
	財源 C	18,837
	税金等(税金、地方交付税等)	14,416
	国等補助金	4,421
本年度差額 D(B+C)		56
	資産評価差額 E	△ 2
	無償所管換等 F	57
本年度純資産変動額 G(D+E+F)		111 (△ 195)
本年度末純資産残高 H(A+G)		2,933 (18,091)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、
純資産に振り替えた値である。

Ⅱ 財務書類 4 表

1. 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,710,708	固定負債	4,359,944
有形固定資産	3,650,216	地方債	4,079,420
事業用資産	578,529	長期未払金	211
土地	205,361	退職手当引当金	275,837
立木竹	12,364	損失補償等引当金	4,278
建物	817,597	その他	199
建物減価償却累計額	△ 517,657	流動負債	442,466
工作物	140,182	1 年内償還予定地方債	379,709
工作物減価償却累計額	△ 91,971	未払金	2,651
船舶	3,847	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,620	前受金	-
浮標等	1,709	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,181	賞与等引当金	29,624
航空機	-	預り金	30,483
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,802,411
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,897	固定資産等形成分	4,818,332
インフラ資産	3,063,096	余剰分（不足分）	△ 4,727,564
土地	688,184		
建物	17,299		
建物減価償却累計額	△ 9,106		
工作物	4,419,018		
工作物減価償却累計額	△ 2,249,013		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	196,714		
物品	17,522		
物品減価償却累計額	△ 8,930		
無形固定資産	216		
ソフトウェア	205		
その他	10		
投資その他の資産	1,060,277		
投資及び出資金	212,109		
有価証券	393		
出資金	211,717		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,357		
長期延滞債権	10,811		
長期貸付金	59,650		
基金	788,561		
減債基金	688,981		
その他	99,579		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 497		
流動資産	182,470		
現金預金	71,011		
未収金	4,114		
短期貸付金	52		
基金	107,571		
財政調整基金	47,365		
減債基金	60,206		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 279	純資産合計	90,767
資産合計	4,893,178	負債及び純資産合計	4,893,178

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」と表示している。また、積上げと合計が一致しない箇所がある。以下に掲げる財務書類4表において同じ。

(2) 行政コスト計算書

〔 自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,460,252
業務費用	691,592
人件費	388,220
職員給与費	335,120
賞与等引当金繰入額	29,624
退職手当引当金繰入額	17,271
その他	6,205
物件費等	258,780
物件費	88,233
維持補修費	78,075
減価償却費	92,353
その他	119
その他の業務費用	44,593
支払利息	26,102
徴収不能引当金繰入額	587
その他	17,904
移転費用	768,660
補助金等	667,319
社会保障給付	61,216
他会計への繰出金	33,531
その他	6,593
経常収益	48,627
使用料及び手数料	22,214
その他	26,413
純経常行政コスト	1,411,625
臨時損失	25,225
災害復旧事業費	20,920
資産除売却損	44
投資損失引当金繰入額	16
損失補償等引当金繰入額	4,184
その他	61
臨時利益	4,333
資産売却益	4,327
その他	6
純行政コスト	1,432,517

(3) 純資産変動計算書

〔 自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	79,701	4,798,856	△ 4,719,155
純行政コスト (△)	△ 1,432,517		△ 1,432,517
財源	1,439,206		1,439,206
税収等	1,154,893		1,154,893
国県等補助金	284,313		284,313
本年度差額	6,689		6,689
固定資産等の変動 (内部変動)		17,943	△ 17,943
有形固定資産等の増加		61,760	△ 61,760
有形固定資産等の減少		△ 93,041	93,041
貸付金・基金等の増加		462,058	△ 462,058
貸付金・基金等の減少		△ 412,834	412,834
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	4,377	4,377	
その他	-	△ 2,845	2,845
本年度純資産変動額	11,066	19,476	△ 8,409
本年度末純資産残高	90,767	4,818,332	△ 4,727,564

(4) 資金収支計算書

〔 自 令和5年4月1日 〕
〔 至 令和6年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,621,616
業務費用支出	852,890
人件費支出	385,891
物件費等支出	163,627
支払利息支出	26,102
その他の支出	277,270
移転費用支出	768,726
補助金等支出	667,385
社会保障給付支出	61,216
他会計への繰出支出	33,531
その他の支出	6,593
業務収入	1,695,601
税収等収入	1,413,635
国県等補助金収入	233,721
使用料及び手数料収入	22,211
その他の収入	26,034
臨時支出	20,923
災害復旧事業費支出	20,923
その他の支出	-
臨時収入	5,425
業務活動収支	58,487
【投資活動収支】	
投資活動支出	518,645
公共施設等整備費支出	61,760
基金積立金支出	173,343
投資及び出資金支出	270
貸付金支出	283,273
その他の支出	-
投資活動収入	441,417
国県等補助金収入	27,989
基金取崩収入	122,325
貸付金元金回収収入	286,241
資産売却収入	4,862
その他の収入	-
投資活動収支	△ 77,227
【財務活動収支】	
財務活動支出	359,078
地方債償還支出	359,078
その他の支出	-
財務活動収入	363,996
地方債発行収入	363,996
その他の収入	-
財務活動収支	4,918
本年度資金収支額	△ 13,822
前年度末資金残高	74,729
本年度末資金残高	60,907
前年度末歳計外現金残高	8,852
本年度歳計外現金増減額	1,252
本年度末歳計外現金残高	10,104
本年度末現金預金残高	71,011

2. 県全体の財務書類

(1) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,959,768	固定負債	4,594,832
有形固定資産	3,876,786	地方債等	4,180,391
事業用資産	581,724	長期未払金	211
土地	205,754	退職手当引当金	276,184
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	4,278
立木竹	12,364	その他	133,769
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	457,549
建物	826,091	1年内償還予定地方債等	389,519
建物減価償却累計額	△ 523,419	未払金	6,395
建物減損損失累計額	-	未払費用	170
工作物	140,539	前受金	907
工作物減価償却累計額	△ 92,299	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	29,707
船舶	3,847	預り金	30,490
船舶減価償却累計額	△ 3,620	その他	360
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,052,382
浮標等	1,764	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 1,194	固定資産等形成分	5,067,391
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 4,934,081
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,897		
インフラ資産	3,286,273		
土地	723,440		
土地減損損失累計額	-		
建物	30,207		
建物減価償却累計額	△ 11,960		
建物減損損失累計額	-		
工作物	4,630,080		
工作物減価償却累計額	△ 2,304,733		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,161		
その他減価償却累計額	△ 7,715		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	215,793		
物品	18,745		
物品減価償却累計額	△ 9,957		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	11,785		
ソフトウェア	205		
その他	11,580		
投資その他の資産	1,071,197		
投資及び出資金	210,824		
有価証券	393		
出資金	210,431		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,357		
長期延滞債権	10,811		
長期貸付金	59,650		
基金	800,708		
減債基金	688,981		
その他	111,726		
その他	59		
徴収不能引当金	△ 497		
流動資産	225,924		
現金預金	96,927		
未収金	6,166		
短期貸付金	52		
基金	107,571		
財政調整基金	47,365		
減債基金	60,206		
棚卸資産	15,400		
その他	128		
徴収不能引当金	△ 321		
繰延資産	-	純資産合計	133,310
資産合計	5,185,691	負債及び純資産合計	5,185,691

(2) 行政コスト計算書

〔 自 令和5年4月1日 〕
 〔 至 令和6年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,919,011
業務費用	718,851
人件費	389,174
職員給与費	335,924
賞与等引当金繰入額	29,693
退職手当引当金繰入額	17,352
その他	6,205
物件費等	280,970
物件費	97,444
維持補修費	79,970
減価償却費	102,821
その他	735
その他の業務費用	48,706
支払利息	26,525
徴収不能引当金繰入額	587
その他	21,595
移転費用	1,200,160
補助金等	1,132,342
社会保障給付	61,216
その他	6,602
経常収益	66,565
使用料及び手数料	27,014
その他	39,551
純経常行政コスト	1,852,445
臨時損失	25,238
災害復旧事業費	20,920
資産除売却損	44
損失補償等引当金繰入額	4,184
その他	74
臨時利益	4,342
資産売却益	4,327
その他	15
純行政コスト	1,873,341

(3) 純資産変動計算書

〔 自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	123,794	5,048,971	△ 4,925,177
純行政コスト (△)	△ 1,873,341		△ 1,873,341
財源	1,878,456		1,878,456
税収等	1,441,197		1,441,197
国県等補助金	437,260		437,260
本年度差額	5,115		5,115
固定資産等の変動 (内部変動)		17,123	△ 17,123
有形固定資産等の増加		68,696	△ 68,696
有形固定資産等の減少		△ 104,065	104,065
貸付金・基金等の増加		466,621	△ 466,621
貸付金・基金等の減少		△ 414,129	414,129
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	4,401	4,401	
その他	0	△ 3,104	3,104
本年度純資産変動額	9,516	18,420	△ 8,904
本年度末純資産残高	133,310	5,067,391	△ 4,934,081

(4) 資金収支計算書

〔 自 令和5年4月1日 〕
〔 至 令和6年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,070,941
業務費用支出	872,859
人件費支出	386,844
物件費等支出	178,997
支払利息支出	26,525
その他の支出	280,493
移転費用支出	1,198,082
補助金等支出	1,130,264
社会保障給付支出	61,216
その他の支出	6,602
業務収入	2,145,132
税収等収入	1,697,814
国県等補助金収入	380,945
使用料及び手数料収入	27,233
その他の収入	39,140
臨時支出	20,923
災害復旧事業費支出	20,923
その他の支出	-
臨時収入	5,425
業務活動収支	58,692
【投資活動収支】	
投資活動支出	531,170
公共施設等整備費支出	70,082
基金積立金支出	177,545
投資及び出資金支出	270
貸付金支出	283,273
その他の支出	-
投資活動収入	447,736
国県等補助金収入	30,967
基金取崩収入	123,620
貸付金元金回収収入	286,601
資産売却収入	4,862
その他の収入	1,686
投資活動収支	△ 83,434
【財務活動収支】	
財務活動支出	373,631
地方債等償還支出	373,631
その他の支出	-
財務活動収入	380,519
地方債等発行収入	380,198
その他の収入	321
財務活動収支	6,888
本年度資金収支額	△ 17,854
前年度末資金残高	104,677
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	86,823
前年度末歳計外現金残高	8,852
本年度歳計外現金増減額	1,252
本年度末歳計外現金残高	10,104
本年度末現金預金残高	96,927

3. 連結の財務書類

(1) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,243,557	固定負債	5,707,923
有形固定資産	5,329,051	地方債等	4,544,728
事業用資産	666,016	長期未払金	261
土地	212,750	退職手当引当金	276,706
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	48,529
立木竹	12,364	その他	837,699
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	505,886
建物	953,499	1年内償還予定地方債等	419,854
建物減価償却累計額	△ 574,358	未払金	23,042
建物減損損失累計額	△ 888	未払費用	657
工作物	143,680	前受金	1,190
工作物減価償却累計額	△ 94,305	前受収益	0
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	29,758
船舶	3,847	預り金	31,432
船舶減価償却累計額	△ 3,620	その他	△ 48
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,213,809
浮標等	1,764	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 1,194	固定資産等形成分	6,351,180
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 6,185,939
航空機	-	他団体出資等分	128,042
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,099		
その他減価償却累計額	△ 544		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,922		
インフラ資産	4,651,066		
土地	723,440		
土地減損損失累計額	-		
建物	30,207		
建物減価償却累計額	△ 11,960		
建物減損損失累計額	-		
工作物	5,988,524		
工作物減価償却累計額	△ 2,304,733		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,161		
その他減価償却累計額	△ 7,715		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	222,141		
物品	28,392		
物品減価償却累計額	△ 16,423		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,447		
ソフトウェア	777		
その他	11,670		
投資その他の資産	902,060		
投資及び出資金	29,231		
有価証券	424		
出資金	28,808		
その他	0		
長期延滞債権	10,811		
長期貸付金	32,253		
基金	822,340		
減債基金	688,981		
その他	133,359		
その他	11,278		
徴収不能引当金	△ 3,853		
流動資産	262,981		
現金預金	125,589		
未収金	14,265		
短期貸付金	52		
基金	107,571		
財政調整基金	47,365		
減債基金	60,206		
棚卸資産	15,623		
その他	238		
徴収不能引当金	△ 357		
繰延資産	555	純資産合計	293,283
資産合計	6,507,092	負債及び純資産合計	6,507,092

(2) 行政コスト計算書

〔 自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,000,865
業務費用	803,995
人件費	398,002
職員給与費	344,484
賞与等引当金繰入額	29,720
退職手当引当金繰入額	17,593
その他	6,205
物件費等	315,828
物件費	112,493
維持補修費	91,352
減価償却費	105,454
その他	6,528
その他の業務費用	90,165
支払利息	29,615
徴収不能引当金繰入額	754
その他	59,796
移転費用	1,196,870
補助金等	1,129,052
社会保障給付	61,216
その他	6,602
経常収益	144,877
使用料及び手数料	97,301
その他	47,576
純経常行政コスト	1,855,988
臨時損失	26,579
災害復旧事業費	20,920
資産除売却損	130
損失補償等引当金繰入額	4,184
その他	1,345
臨時利益	4,424
資産売却益	4,375
その他	49
純行政コスト	1,878,144

(3) 純資産変動計算書

〔 自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	282,255	6,323,380	△ 6,169,129	128,004
純行政コスト (△)	△ 1,878,144		△ 1,876,979	△ 1,164
財源	1,883,655		1,882,626	1,029
税収等	1,441,612		1,441,552	60
国県等補助金	442,043		441,073	969
本年度差額	5,511		5,647	△ 135
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 216	△ 216		
無償所管換等	6,436	6,436		
他団体出資等分の増加	-		△ 269	269
他団体出資等分の減少	-		96	△ 96
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 703			
本年度純資産変動額	11,028	27,800	△ 16,810	38
本年度末純資産残高	293,283	6,351,180	△ 6,185,939	128,042